

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號六第 卷一十四第

行發日一月二十年十和昭

論叢

消費利子の問題 文學博士 高田保馬
車稅の基本的問題 法學博士 神戸正雄

時論

産業組合製絲と養蠶農家 經濟學博士 八木芳之助

研究

統計調査論 經濟學博士 蛭川虎三
資本制生産の發展と商業關係 經濟學士 堀新一
株式價格構成の原理 經濟學士 石田興平

說苑

朝鮮に於ける金爲替本位制 經濟學士 松岡孝兒
限界生産力説と新勞銀基金説 經濟學士 飯田藤次
古典學派の商業概念について 經濟學士 松井清

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題
本誌第三十一卷乃至第四十卷論題索引
本誌第四十一卷總目錄

經濟論叢

第四十一卷 第六號 (通卷第貳百四拾六號) 昭和十年十二月發行

論叢

消費利子の問題

高田 保馬

一

資本はつねに二の用途をもつてゐる。一は生産用途であり、他は消費用途である。生産用途に於ける利子は資本の生産力によつて定まる。消費用途に向けるそれは何によつて定まるか。これを次に明にしようとする。

消費用途に於ける資本の利子即ち消費利子を成立せしむる根據は、現在消費の用途に於ける財の高價(高き價值をもつこと)にありといひうる。かりにこれをよんで現在財高價といふ。これについては從來二の事情があると認められてゐる。

ベエムに於ける利子成立の三の理由のうち、第三理由は他の二の理由をまつてはじめて作用し

うるものと見る見解が有力である。¹⁾ 少くも此第三理由は、これを第一、第二の二理由から切りはなす時には、生産に於ける事態そのものである。生産に於ける事態は、別に生産力説の吟味に於て取扱つたから、こゝにはたゞ第一、第二の二理由のみを考察する。而して消費利子に直接の關係をもつものはこれらの理由のみである。

第一は欲望充足の状況、即ち充足せらるべき欲望と調達しうる財の數量との關係に關する。此充足状況即ち財の準備が現在と將來とに於て同一のものではない。若し現在よりも將來に於ける方が豊富であるならば、現在財が高く評價せられる。従つて、現在借入れて將來返還するところの資本に對し、價值の差額だけの利子を支拂ふことを辭しないはずである。

ベエムによれば、將來の方が欲望充足状態に於て豊富であるならば、勿論現在財の方が高價であり、それだけ差益をもつわけである。又現在の方が豊富であるとしても、餘剰を將來用途にまわすことが出来る。従つて現在財は將來財と同一の價值をもつ。かくて一般的に見ると、現在財は少くも將來財と相等しき價值をもち、然らざる限り、更に高き價值をもつ。このベエムの見解に對して、次のことだけを述べようと思ふ。

現在の充足状態が豊富であるときに、現在財が將來財と等しき價值をもつといふことは、必ずしも主張せられがたい。財には貯藏の上の困難がある。貨幣として貯藏するにしても喪失等の危険があり、それに打ちかたねばならぬ。少くも等價であるといふ主張は成立しがたい。加之、此

1) I. Fischer, Bortkiewicz 後には Bucharin など。

見解は、所得がすべて消費の爲に、即ち享樂のためにふりむけらるることを前提としてゐる。現在に於ても所得のある部分が享樂のために消費せられぬものならば、いはゞ享樂以外の所得の用途があるならば、將來に於て財の準備の豊富であるといふことも、必ずしも現在財が高價であるといふことを意味しないであらう。第二は、將來の欲望充足を、従つて將來財を組織的に低く評價することに關する。ベエムのあげたる三の理由即ち、將來の欲望に關する表象の不完全、意志の缺陷、生命の短かさの中、最後のものは、子孫の爲の顧慮を考ふるとき其意義が軽い。前の二の理由は否定すべきではなからう。たゞこれを一般的に、即ち何人にあつても作用するものと見るべきや、それには多くの疑問がある。まづ少くも、理性の十分に發達したる人人にあつては、將來の欲望の表象の不完全なることもなく、また、意志の薄弱といふこともなく、従つて將來財の低評價といふことも起らぬであらう。このことは今まで若干の學者の認めたることである。²⁾更に進みて次のことを考へねばならぬ。人によつては將來財を現在財と相當しく評價するばかりではない。そこには生活の方針のたて方が強く作用する。而して、現在の欲望充足よりも將來のそれに重きを置き、従つて現在財よりも將來財を高く評價する。これは決して例外的なことではなく、極めて多くの人人に見らるるところである。この生活方針の作用は、欲望充足状態の結果として現在財の高く評價せらるるといふ、事情の上にも及んでゐる。

ベエムの主張に對する批評の形を離れて述べれば、次の如くである。各人その特有なる生活の

2) ことに Wieser.

方針を有する。此生活方針はこれを大きく三の定型に分つて考ふることが出来るであらう。³⁾ 現在の欲望充足を重視するもの、將來のそれを重視するもの、何れをも等しく評價するもの、これである。意志の薄弱、將來の欲望の認識の不十分さといふ如きものが、此方針の上に作用することはいふまでもない。けれども、それを全く離れて考へても、即ち意志が薄弱でなく、將來の欲望の認識に於て十分であつてもなほ、將來の欲望充足を輕視する生活の方針はあり得る。宵越の金を使はぬことを以て江戸兒の意氣地と考ふる生活方針にありては、理知的に如何に完全に行動するにせよ、現在の欲望を充足することに重きを置くであらう。此生活方針といふものは根本に於て個性の奥に根ざせるものである。意志の薄弱將來欲望の認識といふが如きものは、その上に加はつて助長變改の作用をなすものと見るべきであらう。而して、此作用をまつてはじめて、將來財の低價率といふものが定まる。此低價率は人によつて區々なるものである。前に前べたる三の定型といつても、將來財高價、將來財低價の二の型にあつては、人人によつてそれぞれに著しく異なる程度のものであらう。

これから更に議論を進むるに當り、事柄を簡單にする爲に一應、將來財の低價率を零とする。普通の表現を以てすれば、時差がないものとする。次に、同様の目的のために、財がたゞ享樂のためのみ使用せらるるとする。いはゞそれを所有する事自體に對する要求がないものとする。更に進みて、利子も存在しないものとする。

3) 此考はハイエクも述べてゐる。

かゝる假定の下に於てならば、極大満足を得むが爲に、財の時間的分配に於ける限界效用の均等が求められるであらうし、而も此效用がたゞ享樂(即ち財の消費を伴ふところの)にのみ關するであらう。假に二の時期をのみとつて考察しよう。A B 二の時期に於ける欲望と財の準備との關係に於て一方が豊富であるならば、財が他の時期にうつされる。而して二の時期に於ける財の限界效用が相等しきやうに取計はるるであらう。時期が A B C D … 等あまたのものに亘つても此限界效用均等の求められることは一である。かゝる取計に伴つて、將來の欲望充足状態が豊富である場合には、將來の所得の一部分が現在にふりむけられる。いはゞ、消費のための借入が行はれる。此借入即ち資本用役の需要に際しては、財の限界單位(そこまで借入れようとする單位)の A B 二の時期(それだけについていふと)に於ける效用の比率に従つて、一定の利子を拂ふを辭しない態度に出づるであらう。

此場合、時間的分配に於ける限界效用均等の法則の作用は、次のことをも前提としてゐる。將來に於ける準備と現在に於ける準備との豊富の程度を比較するに當つて、將來に於て生じうべき事象により所得の減少、欲望の増加がすべて考へられてゐる。いはゞ保險的性質をもつところの貯蓄は、上に述べたるが如き、時間的分配の法則に従つて自ら行はれうべきことがらである。

次に蓄積の欲望、換言すれば財産に對する欲望の作用を看過することは出來ぬ。もとより、蓄積せらるるところの所得が財産として作用しうるのは根本に於てそれが享樂財を買入れ得る手段

であるからに外ならぬ。けれども、蓄積者自身は之を享樂の爲に消費しようと思圖してゐるのではない。必要生ずれば之を消費するにしても、本來たゞ之を所有せむが爲に所有するのである。此所有の目的が主として社會的勢力の獲得にあることはいふまでもない。現在所得の中から（若し、所得をすべて享樂の目的に使用すると假定したる場合に於ては、何等の蓄積も行はれざるべき事情に於ても）、現在消費用途の限界效用と蓄積用途の限界效用とが相等しきところまで、節約せらるるであらう。事實に於て、現在の所得はつねに二分せられる。一は現在の消費にあてられ他は別の用途にふりむけられる。此別の用途といふものが上に述べたるが如く、第一、將來に於ける消費にあてるための用途、第二、將來に於ける不時の事件の必要に備ふるための用途（此二が相合して、廣義に於ける享樂上の將來用途を形づくる）、第三、蓄積自體のための用途を含む。將來の用途に於ける所得の效用は、これらの各用途に於ける效用の複合より成ると考ふる外はない。このことは數多の用途をもつ同一の財の效用函數が各用途に於けるその複合より成るのと全く趣を同じくする。さて、今まで抽象してきたところの事情を新に考へ合す必要がある。

まづ、將來財の低價率が零であると假定した。けれども、現實に於ては、これが必ずや積極的又は消極的なるところのある大きさのものであらう。さうすると、將來用途の效用といふものが此將來を現在からみたるところの距離の程度に應じて、ある率に擴大せられ、又は縮小せられて、即ち割増するか割引せられて、見積られる。このことのアてはまるのは享樂用途に於ける效用の

みではなからう。更に進みていふと、所有即ち蓄積用途に於けるそれとてもまた、さうであると思はれる。

今まで、全く利子を切りはなして考へたのであるが、これから利子の作用をとり入れて考へよう。利子の存立によつて、まづ、所得の新なる用途が生ずる。即ち、蓄積が所有そのことの爲に行はるるのに對し、更にまた、將來利子を得むが爲に行はれる。即ち、將來に於ける所得の基本を得むが爲に行はるるのである。従つて、所得の將來用途といふものは、もはや單に前に述べたところの三のものではなく、更に第四のものを含むはずである。

利子の介入は所得の現在用途と將來用途とに於ける分配を、如何に變化せしむるであらうか。現在に於ける所得の各將來用途に於ける效用函數は、利子によつてそれぞれ變形を蒙る。享樂用途に於ける效用についていふときは、利子率の如何によつて將來の享樂財の現在價格（それを得る爲に支拂ふ現在の貨幣の大きさ）が變化する。次に、蓄積のための用途についてみるに、またさうである。將來一定の時期までに一定額の蓄積をしようとする人にとつては、利子率の高さによつて現在蓄積せらるることを要する所得の大きさがちがつて來る。逆にいへば、現在所得の節約部分についていふと、利子率の動きにつれて、其限界單位の效用が變つて來る。終りに利子基本としての資本を蓄積しようとする用途についてみるに、また、この用途に於ける所得の效用函數が利子率によつて變化を蒙る。たゞ此利子基本としての效用は、蓄積のための蓄積といふ用途に於

ける效用と、交代的關係(たとへば米を飯にするか菓子にするかのやうに)に立つものではなく、相積みかさなるものと思はれる。

さて上に述べたるが如き事情によつて、現在の所得については、その現在用途に於ける效用函數が認めらるると共に、また將來用途に於ける效用函數(現在見積りの)が認められる。而して此二用途に於ける限界效用が相等しきやうに、所得のそれぞれの用途が定まる。これについて二の事を述べねばならぬ。(a) 將來用途に於ける效用函數は利子率の如何によつて變動するから、所得の二用途に於ける分配もまた、利子率の如何に従つて動くはずである。従つて、現在所得の中からどれだけが將來所得にまわさるるかは、他の事情の函數であると共に、利子率の函數である。

(b) 現在の所得が此の如く二の用途に二分せられ得ないとき、換言すれば、現在所得の最終單位の現在用途に於ける效用が將來用途に於ける最初の效用よりも大なるときには、次の如きことが生ずる。現在用途の效用といふものを、現在の所得以上のもの即ち假定的現在所得についても考へてゆく。將來の所得を現在用途にまわすものと假定するときには、將來用途の效用の最小なるものから、順次現在用途の效用の大なるところにふりむけらるるであらう。而していづれの點に於てか、ある單位の效用が二の用途に於て均等なるものとなる。このことを包括的に表現すると、次の如くなる。現在用途の效用曲線を求める。現在の所得についてのみならず、それ以上の部分即ち假定的に現在用途にまわさるる將來所得についてもさうする。將來用途の現在效用曲線を

求める。即ち將來所得については將來效用を考ふるばかりでなく、假定的に將來用途にまわされたる現在所得についてもさうする。此際利子の作用、將來效用の低價率が共に考へ合されねばならぬ。二の效用曲線の交叉するところまで（借入るる場合だけをいふと）現在用途にふりむける。かくして定まるところの現在用途にむけらるる數量と現、在所得との開きだけが、消費のために需要せらるる資用役數量である。此數量もまた前に述べたるが如き事情によつて、すべて利子率の函數である。資本用役の消費のためにする需要は、消極的なる節約と考ふことが出来る。⁴⁾

三

くりかへして述べよう。將來に於て處分し得る貨幣量の用途には種々なるもの存すること、前に述べたる通りである。(a) 將來に於ける經常的享樂の用途。(2) 不時の必要に應ずる享樂の用途。(3) 所有のための用途。(4) 利殖のための用途。而してこれらの用途に於ける効用が利子によつて作
用せられる。此作用をまつて現、在、貨、幣、の、將、來、効、用（現在貨幣の將來用途に於ける現在効用）が定まる。それと現在貨幣の現在用途に於ける効用との比較から現在貨幣の用途が決定せられる。これは現在の所得から蓄積の行はるる場合を眼中に置いて述べてゐる。借入の行はるる場合にはかうである。假定せられたる現在貨幣の現在用途に於ける効用を見る。次に、それが將來貨幣（利子をつけて）として將來用途にむけらるる場合の効用を考へ、此効用を現在貨幣の効用に認め直す。即ち將來貨幣の將來效用を、利子を基準として、現、在、貨、幣、の、將、來、効、用、ま、で、に、算、へ、改、め、る。而して

4) 數式による説明を好まざる人は次節をよまず直に三に移らるべし。

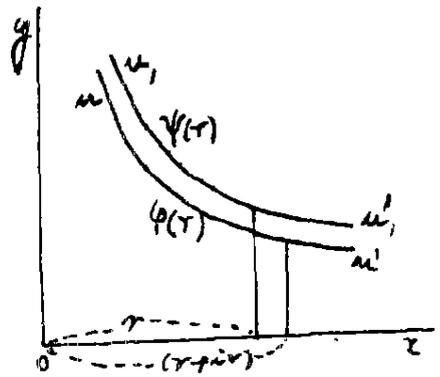
此將來効用が現在効用よりも小ならば二の限界効用が相等しくなるまで、將來貨幣を現在貨幣にまでひき直す。即ち借入れる。

(a) 現在貨幣の現在効用……… (α) 現に所有してゐる現在貨幣の現在用途に於ける効用であるか、
 (β) 現に所有せず、借入るるものと假定したる現在貨幣の、現在用途に於ける効用である。

(b) 現在貨幣の將來効用……… (α) 現に所有してゐる現在貨幣の將來用途に於ける効用である。それは現在貨幣を利殖して將來用途にあて、それによつて得らるる効用を現在貨幣について認めたるものに外ならぬ。(β) 現に所有せず、借入るるものと假定したる現在貨幣の將來用途に於ける効用である。將來にはそれに利子がつく。元利をふくめたる貨幣量の將來用途に於ける効用を、現在貨幣に歸屬せしめてゆく。

(一)。(a) (α) と (b) (α) との二の効用を均等ならしむるやうにする。かくして節約せらるる大きが定まる。
 (二)。(a) (β) と (b) (β) との二の効用を均等ならしむるやうにする。かくして將來所得によつて支拂はるるやうに、借入れらるべき貨幣量(資本の消費需要)が定まる。

將來貨幣の將來用途に於ける効用(限界効用曲線) $\phi_2(r)$ 即ち將來貨幣 r の將來効用を u' を以てあらはす。これから現在貨幣の將來効用 $\phi_2(r)$ は次の如くにして求められる。現在貨幣の各單位からは元



利合計が得られる、その将来に於ける効用がやがて現在貨幣各單位の将来効用となる、これを $u_1 u_1'$ を以て示すこととしよう。二の効用の間には次の如き関係があるはずである。これはまさしく、 $u_1 u_1'$ との關係を示してゐる。

$$\varphi_2(r) = (1+i)\varphi_1(r(1+i)) \quad (1)$$

今現在の財の準備が豊富であるとす。その時は蓄積が行はるるであらう。現在所得を r_1 将来所得を r_2 とする(たゞ二の時期の比較から分析をはじめ)。一定の蓄積部分を将来所得につけ加ふるときに、蓄積は止まるとする。その時の現在貨幣の現在効用(限界効用についていふ)は其将来効用に等しい。従つて次の關係が存立しなければならぬ。

$$\varphi_1(r-s) = \varphi_2(r_2+s), \quad \varphi_1(r_1-s) = (1+i)\varphi_2(r_2+s(1+i)) \quad (2)$$

符號の解 φ_1 ……現在貨幣の現在効用； r_1 ……現在所得； s ……将来享樂の爲めの節約； $\varphi_1(r_1-s)$

……節約部分を取去れるのこの現在貨幣の現在効用； r_2 ……将来所得； φ_2 ……將

來貨幣の將來効用、附字21の2は將來を1は用途の享樂に關することを示す。 φ_2 ……

現在貨幣の將來効用； $\varphi_2(r_2+s)$ ……節約部分についてみた現在貨幣の將來効用

現在の財の準備が將來に比して缺乏してゐるときにも、同様である。此場合はたゞ節約部分が

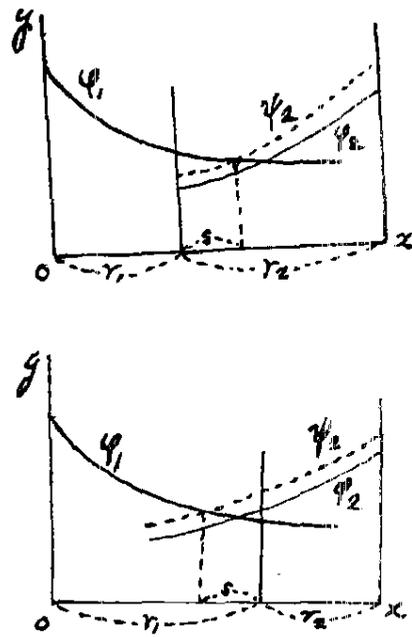
5) 此點は『利子論研究』中の「利子の蓄積に及ぼす作用」を論じたる章に於て詳述してゐる。

一の符號をもつ。従つて r_1 に s が加へられ r_2 からは $s(1+i)$ が差ひかれる。而して二の限界效用(現在貨幣の現在效用と將來效用)が相等しきものとなる。いま一般的に云ひ表はさうとすると、二の場合を統一して次の如くに表現しうるであらう。

s を以て、現在に需要せらるる資本數量とするのである。

$$\varphi_1(r_1 - s) = (1+i) \varphi_2(r_2 + s(1+i))$$

(3)



(A) 圖は資本の消費のために需要せらるる場合、(B) 圖は蓄積の行はる場合を示す。(A)にあつては、 s だけを借入れてのち、將來所得 r_2 の中からこれが元利を支拂ふ。(B)圖にあつては、現在の所得 r_1 の中から s だけを節約する。 φ_2 の曲線は前の説明によつて現在貨幣の將來效用である。

一期間の利子率を前提として考察を進めたのであるが、若し利子力 (Verzinsungsenergie) を前提とするならば、それに應じて前掲の式は書き改めらるることを要するであらう。

次に保險的意味をもつところの節約について考へよう。日常の生活に於て、一定の所得を享樂の用途とかゝる保險的準備の用途とに二分しつゝある以上、二用途に於ける所得の分配が各に於

ける限界效用を相等しからしむると認めざるを得ぬ。不時の必要の程度と其出現の蓋然率とを基礎として、その用途にふりあてられたる所得の效用が見つもられる。それをかりに φ_{22} とする。それが利子率によつて作用せられる。此點を併せて考へると、それから、現在の貨幣に見つもられたる此用途の效用函數 ψ_{22} が得られる。今かゝる用途の爲にむけらるる現在所得を s' としよう。さうすると、均衡に於て、次の如き關係が成立せねばならぬ。尤も此際、所有の爲の節約は取除かれてゐる。

$$\varphi_1(1-s-s') = \psi_{22}(s') = (1+i)\varphi_{22}(s'(1+i)) \quad (4)$$

符號の解 $s' \dots$ 保險用途の節約部分 ψ_{22} の附字。始の 2 は將來用途であることを、次の 2 は第二の用途即ち保險的用途であることを示す。

所有の要求のために節約する部分についてもまた、同様にいひ得る。かゝる部分を s'' としよう。此部分については、前に述べたる事情から、效用が二重に認められる。一方に於ては、蓄積のための蓄積要求がみださることによつて、他方に於ては利子の基本が獲得せらるることによつて利子の用途は、更に進みていふと、蓄積と消費欲望の充足との二である。何れにせよ、節約部分に對しては、かゝる諸事情に基いて、換言すれば各用途から來る效用の集積に基いて、一定の效用函數が認められる。その將來に於ける效用函數を φ_{23} としよう。その用途に於ける現在の貨幣量（節約）の效用函數 ψ_{23} はそれから導き出される。

$$\varphi_1(r_1 - s - s' - s'') = \psi_{23}(s''') = (1+i)\varphi_{23}(s''(1+i)) \quad (5)$$

同様にしてまた、利殖のために行はるる蓄積部分の效用函數を考へ得る。其部分をかりに s''' とし、其效用函數をそれぞれ φ_{24} としよう。

$$\varphi_1(r_1 - s - s' - s'' - s''') = \psi_{24}(s''') = (1+i)\varphi_{24}(s''(1+i)) \quad (6)$$

ところが、上に述べたところは、各用途に於ける效用がそれぞれ他の用途から獨立にきり離し得るものとなし、それぞれを別々に取扱つた。けれども事實に於ては、それらが切りはなさるるものではなく、相互作用し、ことに相集積して、現在貨幣の綜合的なる將來效用函數が存立するに至るものであらう。綜合的將來效用函數を ψ_2 とすれば次の如き關係が成立するであらう。 φ_{22} φ_{23} φ_{24} が r_2 の大きさの函數たる性質をもつならば、それに應じて書き改めらるることを必要とするであらう。

$$\varphi_1(r_1 - (s + s' + s'' + s''')) = \psi_2(r_2 + (s + s' + s'' + s''')) \quad (7)$$

$$\psi_2 = \varphi_{21}(s, s', s'', s''')$$

さて、今までの敘述に於ては、一の假定が置かれてあつた。それは將來財の低價率が零である、といふことである。此假定をとりぞく事が必要となる。さうすると、將來用途に於ける效用函數が現在貨幣にまで歸屬せらるる場合、までそれが割引又は割増せられねばならぬ。低價函數又は割引函數を φ_n とすれば、 φ_{21} φ_{22} φ_{23} φ_{24} がそれぞれ φ_{21} φ_{22} φ_{23} φ_{24} に改められる。

$$\varphi_{21}^0 = f_d(\varphi_{21}); \quad \varphi_{22}^0 = f_d(\varphi_{22}); \quad \varphi_{23}^0 = f_d(\varphi_{23}); \quad \varphi_{24}^0 = f_d(\varphi_{24})$$

$$\left. \begin{aligned} \varphi_{1}(r_1 - (s + s' + s'' + s''')) &= (1 + i) \varphi_{21}(s(1 + i), r_2) \\ \varphi_{1}(r_1 - (s + s' + s'' + s''')) &= (1 + i) \varphi_{22}(s(1 + i), r_1) \\ \dots\dots\dots \end{aligned} \right\} \quad (8)$$

これだけは一の主體について考察したるものである。ところが各主體について、それぞれこれだけの條件が成立する。今若し、資本の生産需要といふものを全く抽象し、消費需要だけから利子が成立するものであるとするならば、各人に於ける s, s', s'', s''' 等はそれぞれ、或は正の符號をもち或は負の符號をもつであらうが、均衡が成立しうるものならば、その總和が零となるはずであらう。

$$s' + s_1' + \dots + s_2' + s_2' + \dots + s_3' + s_3' + \dots + s_0 + s_0' + \dots = 0 \quad (9)$$

s', \dots, s_2, \dots はそれぞれ第一、第二、 \dots 第 θ の主體の節約し又は借入るる各用途別の數量を示す。かくて消費需要のみによつて均衡利子の成立しうる條件は、(8)の四方程式が各人に於て成立するから(9)、それに(9)を加へて $s_0 + s_0'$ である。未知數は、各人の各用途に於て借入れ、又は現在所得からふりむくる數量に於て s_0 及び利子歩合であるから合計 $s_0 + s_0'$ である。問題は解ける。

三

かつては消費需要が資本需要の主要なるものであり、消費利子が利子の主要なる形態であつた

けれども、今日に於てもまたさうである、といひ得らるるであらうか。蓄積そのことの要求によつて資本の蓄積が行はれ、又利殖を目あてにして行はるる場合に於て、若し生産需要を缺くとすれば、果して消費需要が消費利子を成立せしめ得るであらうか。此點、一應の吟味を要するであらう。

此場合に於てはまづ、貯蓄又は借入が専ら享樂欲望に對する準備狀況の差異から來るものとする。保險的なる貯蓄からも離れてみよう。さうすると、社會全體の中には一方に於て、現在の準備が豊富なるものがあり、他方に於て、將來の準備が豊富なるものもある。個人個人に特殊なる事情をはなれて一般的にいへば、ある一定の年齢に達するまでは現在の準備乏しく、ある一定の年齢をこえて、仕事に離れ又は能率低下するに及べば、將來の準備が乏しくなる、と見られてゐる。他の一切の事情を離れて、此點だけからいふと、一方には借入を必要とするものがあり、他方には貯蓄を有するものがあるわけである。一人についていふと、ある年齢までは借入るが漸次その額を小さくし、ある年齢以後は支拂ひて漸次其額を減ずる。無條件的に社會に於て貯蓄せられたる額より借入れを求めらるる額が大であるとはいへぬであらう。

これに附隨して考ふべき事情が二ある。其一、組織的なる將來財低價といふことが前提とせらるるならば、一生を通して所得の限界效用を均等ならしむるといふ原理の要求するところよりも、借入が大となり貯蓄が小となるはずである。けれども、これに對しては將來を重視しよう

する生活方針の作用があり、文化の發達はむしろこれを強ふる傾向を作用せしむることをも考へねばならぬ。其二。上に述べたる原理の要求するまでの借入は、容易に行はれがたい。これは信用の薄弱の故である。年少にして財産をもたぬ場合には、借入の額に於て著しく制限せられてゐる。さうすると、いはゞ有効なる借入の要求、即ち資本需要といふものが、上に假定したるものよりも著しく減じて來る。

此の如くに考へて來ると、資本に對する消費需要が準備狀況の變化に應ずる爲の貯蓄額よりも大であるか否か、これは何れとも答へがたくなる。いづれとも、確定すべき根據に乏しい。いはゞ略ぼ相近いものであらう、とみるのが自然ではあるまいか。資本需要、貯蓄ともに利子の函數であることから、此主張の不備を咎むるものもあらうが、その點について附言したい。貯蓄の大きさは利子率によつて動かさるるところ、割合に少い。利子率零であつても與へられたる準備狀況の下に於ては、一定の節約があるはずであり、利子率が騰貴しても、それからさまで離れず、貨幣效用の弾力性如何によつては、かへつて減少する。故に利子率が減じさへすると貯蓄從つて資本の供給は減ずる、といひうべきではない。又借入の要求即ち資本の需要についても同様である。これも利子率零に達したところで一定の限界があり、これを越え得ない。此點、一般商品の需給と全く趣を異にする。資本の供給が需要をこゆる場合、利子率の低下によつて二者を接近せしむることは期待しがたい。

6) 此點については貨幣效用の弾力性に基いてある種の推算を試み得る。フィシヤアの想定よりも著しく小なるものである。なほ利子と節約との關係が通説の如くでないことについては Schöfer, Kapitalbildung und Zinshöhe, Archiv f. Sozialwissenschaft u. Sozialpolitik, 65. Bd. 2Heft, S.307.

ところが資本の消費需要に對して供給せらるるものの方は此他になほあまたの源泉から來る。第一。不時の必要に應ずるところの保險的意味に於ける節約。勿論不時の必要が借入を必要とすることも否定しがたいであらう。けれども今日の如く、理知化したる家計に於ては、一般的に見て、將來の必要の爲に貯蓄する。今日の保險の契約高の全部がかゝる性質をもつものとはいへず、その少からざる部分までは投資の目的のためである、といはれてゐるけれども、その主要なる部分については、上に述べたることがあてはまるであらう。さうすると、各人が保險料を拂込み、それが保險金として支拂はれず、準備として蓄積せられてゐる金額だけは、保險加入者の側から見ると、不時の必要に應ずる爲に節約したる部分であるといはねばならぬ。保險の形式をとらずして同様な性質をもつところの貯蓄の多いことはいふまでもない。例へば零細なる貯蓄より成るといはるる郵便貯金の大部分はさうであらうと思ふ。而して所得が經常的享樂にのみあてられるとみたる場合、資本の經常的消費需要がさきに述べたるが如く、其供給と相近いものならば、この保險的意味をもつ貯蓄の大きさだけは需要に超ゆる供給となる傾向があらう。而もそればかりではない(此點については、別に考ふべき點が多いと思つてゐる。他日を期する事にする)。

今日資本の蓄積は著しき程度まで、所有自體の爲に行はれてゐる。一國の富の半分又は四分の三までは、數パーセントか一割内外の人人の所有にかゝるといはるる位に、豪富を擁するもの所有にかゝる資本は割合に大である。而もこれらの資本は、主として所有そのことの爲に蓄積せ

られたるものであると思ふが、それは社會に於ける資本の生産需要をはなれてみるといふ假定に立つ限り、對應する需要をもたぬはずである。それからの利子に對する要求、即ち利殖の要求によつて蓄積せらるる資本といふものについても、また同様なることが、いひ得らるるはずであるが、それは所有の爲に蓄積せられたるものと、明確に分ちがたからう。

上に述べたところは、今日の如き資本の蓄積の進行したる社會に於ける消費利子の從屬性、第二次的性質を明にしようとするのである。享樂用途のためにするところの資本の需要は限られてゐる。これは割合に狭い限界をもつものといはねばならぬ。即ちそれは、擴張せられたるゴツセ^ン第二法則、いはゞ時間的分配に於ける極大の法則に従つて、所得の用途が時間的に按配せらるることから來る。従つて、將來の所得を現在にまわす部分以外には、資本需要があり得ないはずである。利子の高下によつてその動きうる所にも、一定の限界がある。とにかく前述の事情によつて、資本供給が其消費需要に超過するとならば、生産需要の缺如する場合、如何なる結果が生ずるであらうか。

消費利子の第一次的性質、其主要性を主張する立場からは、次の如くに説かねばならぬであらう。生産需要を離れてみるも、消費需要は時^{タイム}差^{シフ}といふ普遍的傾向に基いてゐる。生産需要は資本の生産力といふ特殊の事情の作用をまつて生じ、それに附加せらるるものに過ぎぬ。而して、需要と供給との離れは價格の動きによつて調節せられ得るが如く、此場合、資本の需給もまた利

子によつて調節せらるることを考ふるときには、消費需要だけから利子が成立することを考へ得る。例へば一定の利子の高さに於て、資本の供給が需要に超過するとしても、利子の下落によつて需要は十分に減少するであらうし、供給とても減少し得るであらう。二者の均衡は成立し得る。さてなるほど、かく考へ得るならば、消費利子の第一次性を認め得ようが、事實は果してさうであるか。利子の高さによつて資本の需要の増減し、供給の増減する範圍は著しく限られてゐる。此制限がある以上、二者の均衡が利子の調節によつて到達せらるるものとは考へがたい、即ち必然的に到達しうるものとは考へがたい。

このことから來る結論は均衡利子成立の條件がみたされがたいことである。 $s_1 + s_2 + s_3 \dots + s'_1 + s''_1 + s'''_1 + s_2 + s'_2 + s''_2 + s'''_2 + \dots \parallel 0$ といふ條件の成立し得る保障はない。本來の傾向からいふと、 s の合計が零に近いのならば、大體 (+) の符號をもつ $s'_1 s''_1 s'''_1$ の和をこれに合計する以上、 $s'_1 s''_1 s'''_1$ の總和が零となることは、利子歩合をどれだけ動かすにせよ、ありうべからざることといはざるを得ぬ。即ち今日の資本主義經濟にあつては、資本の消費需要に對して、供給は著しく超過する。消費利子は主要的又は第一次的性質をもち得ない。それは生産利子に對比して、附隨的のものである。いはゞ、生産利子なくして消費利子がない。